



大企業には最低税率、市民は物価高騰でも10年重税

「財政難」をぶっ飛ばせ

小池市長の打ち出した「財政非常事態宣言」への怒りと違和感が市民に広がっています。無料の風呂券もゴミ袋もなくすなど、何を考えているのか。これじゃ高齢者は家にこもれ。ゴミ削減への市民の努力にツバをかける者だ」と、市民が集まれば口々に不満の声があふれています。

市民は真面目に納税、大企業にはおおまけ

【下表】に2014年から2024年の11年間の、法人市民税と個人市民税額を示しました。トヨタ、JERA、中電、織機など臨海部の大企業には、制度始まって以来、法人市民税率を最低にしておおまけしてきました。今や全国市では8割が6%を超える「超過課税」を行っています。改めて【右表】に愛知県下54自治体の法人税率を記載しました。54のうち、16自治体が6

愛知県下自治体の法人税率				
地域	自治体名	不均一	税率	
1 名古屋	名古屋市	不	8.4	
2	碧南市		6	
3	岡崎市		6	
4	豊田市		6	
5	みよし市		6	
6	刈谷市		6	
7	安城市		6	
8	西尾市		6	
9	知立市	不	8.4	
10	高浜市		6	
11	半田市	不	8.2	
12	常滑市		6	
13	東海市		6	
14	大府市		6	
15	知多市		6	
16	豊橋市		6	
17	豊川市	不	8.4	
18	田原市		6	
19	蒲郡市		6	
20	新城市	不	8.4	
21	一宮市		6	
22	瀬戸市	不	8.4	
23	春日井市	不	7.9	
24	津島市	不	8.4	
25	犬山市	不	8.4	
26	江南市	不	8.4	
27	小牧市	不	8.4	
28	稲沢市	不	7.4	
29	尾張旭市		6	
30	岩倉市	不	8.4	
31	豊明市		6	
32	日進市		6	
33	愛西市		6	
34	清須市	不	8.4	
35	北名古屋市	不	8.4	
36	弥富市		6	
37	あま市		6	
38	長久手市		6	
39	愛知郡 東郷町		6	
40	西春日井郡 豊山町		6	
41	丹羽郡 大口町		6	
42	扶桑町	不	8.4	
43	海部郡 大治町		6	
44	蟹江町		6	
45	飛島村		6	
46	知多郡 阿久比町		6	
47	東浦町		6	
48	南知多町		6	
49	美浜町		6	
50	武豊町		6	
51	額田郡 幸田町		6	
52	北設楽郡 設楽町		6	
53	東栄町		6	
54	豊根村		6	

都市計画税アップで2.5億円増税

小池市長は、法人税アップはせず、市民に都市計画税2.5%を3%に引上げ、年間2億5千万円引上げるとしています。市民への行政サービス削減、高負担の押し付けを許すなら、市民の懐を冷え込ませ、碧南市も、県も、国の経済を冷え込ませ、経済のマイナス循環を引き起こすことになります。

魅力のない碧南市でいいのか

平均的な市に」と小池市長は言います。前ねぎた市長は「他市並み行政」で若者が来ない、子どもが生まれない。深刻な状況をつくりました。この教訓を活かし碧南市で暮らしたい」の魅力アップを。

碧南市の11年間の税収等 (億円：小数点以下四捨五入)

法人税率	年度	法人市民税	個人市民税	地方消費税交付金	法人事業税交付金	4項目の歳入合計
6%	2024	41.1	45.6	19.2	3.5	109.4
	2023	17	49.2	18.4	2.7	87.3
	2022	24.4	48.1	18.6	3.6	94.7
	2021	9.5	47.3	17.7	3.5	78
9.70%	2020	19.1	50.2	16.2	0	85.5
	2019	23.7	49.5	13.3	0	86.5
	2018	28.3	48.9	14	0	91.2
	2017	16.6	48.2	13.7	0	78.5
	2016	29.1	48.9	13.4	0	91.4
	2015	27.5	47.3	14.9	0	89.7
12.30%	2014	30.8	46.1	9.1	0	86

54市町村のうち16自治体が超過課税。不＝は資本金などで不均一の税率にしている。
2025.4.1現 総務省

労働分配率の低下 強欲資本主義の搾取をただせ

未来と希望を奪う「搾取」

日本の労働者への搾取が強まっています。2024年度の大企業の売り上げから経費を引いた経常利益は、第2次安倍晋三政権が始まった12年度と比較して2.6倍になりました。法人税減税が繰り返されたため、経常利益から税金等を引いた純利益は4.6倍にもなっています。株主への配当も2.8倍と大幅に増やしましたが、従業員の給与は1.1倍とほとんど伸びていません。

大企業わずか37%

生産過程で新たに作りだされた付加価値のうち、人件費に支払われる割合を示す労働分配率は大きく低下しています。9月1日、財務省が発表した法人企業統計調査によると、2024年度の労働分配率は1973年度以来、51年ぶりの低水準です。企業規模別で労働分配率を見ると、中小企業が75.6%なのに対し、資本金10億円以上の大企業ではわずか37.4%にとどまります。労働分配率の推移を見ると中小企業がほとんど変わらないのに、大企業では2012年度の53.4%から大きく低下しています。

38カ国中、11位の日本

朝日「2月12日付は、労働分配率の推移の国際比較を紹介した記事で、日本は1996〜2000年、OECD38カ国中4位で、米国、ドイツ、フランス、英国といった主要先進国より頭一つ抜け出していたものの、16〜20年平均では主要国の後塵（こうじん）を拝し、38カ国中11位に後退したと指摘しています。

低賃金、非正規の増加

労働分配率の大幅減少の原因のひとつが、低賃金の非正規雇用の増加です。総務省の「労働力調査」によると、非正規雇用の労働者は1985年の655万人から2024年には2126万人へ3.2倍になり、労働者全体の37%を占めます。

自公の規制緩和が原因

財界要求に応えた自公政権などが労働法制を規制緩和したからです。

非正規が製造業に拡大

1985年に労働者派遣法が成立して以来、95年には対象業務がそれまでの16業種から26業種に拡大しました。99年には一部を除き原則自由化され、2003年には製造業にまで拡大しました。さらに安倍政権は15年、人を入れ替えたり、部署を替えたりすれば、派遣先企業は派遣労働者を無期限に使い続けることができる「生涯派遣」の制度にしてみました。

悪循環を抜け出す

人件費の抑制は、個別企業ではコスト削減により競争力が強化されるように見えますが、全体では消費が減り経済が停滞します。

一方で「株主至上主義」の新自由主義経営がもてはやされ、多くの株を持つ大株主や富裕層に富が集中し、格差が拡大してきました。

過去最高の利益、大企業に

日本経済が「失われた30年」と呼ばれる長年の低迷から抜け出せない原因は、消費と売り上げの低下にもかかわらず、大企業が過去最高の大きな利益をあげ、株主への配当を優先するため、さらなるコスト削減に走り、下請けをたたき、人件費を抑制するという悪循環にあります。

社会主義は搾取から抜け出す道

この一冊で『資本論』がよくわかる!

志位和夫
●定価1210円(税込)

Q&A
**いま『資本論』が
おもしろい**

マルクスとともに
現代と未来を
科学する

新日本出版社

電車でも!海外でも! どこでも読める

赤旗日曜版
しんぶん 電子版 月々990円

申し込み
スタート
したよ!

日本共産党

申込は
ここから

LINE

大軍拡・大増税許すな
へきなん 19 行動

10月19日(日曜日)
午前11時〜12時 ピアゴ碧南東店
碧南市東浦町6-17

日本共産党碧南市議団

市議会議員 山口はるみ ☎42-8940 三度山町 2-70-4

市議会議員 磯貝明彦 ☎48-2718 若松町 3-253